

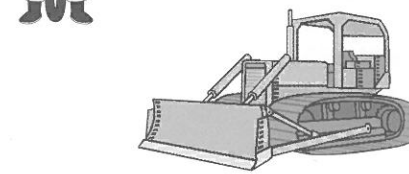
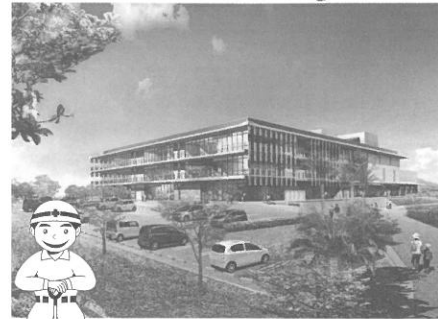
工事請負契約

可決

西原町庁舎等複合施設建設工事(外構)

契約金額: 1億7,199万円

契約の相手: 株式会社東江建設(浦添市)・有限会社大嶺土建(那覇市)
7企業体による指名競争入札 平成26年2月17日まで



西原町庁舎等複合施設建設工事(太陽光発電設備)

契約金額: 7,549億5万円

契約の相手: 銜佐久川電研(西原町)

9社による指名競争入札 平成26年2月20日まで



西原町庁舎等複合施設建設工事(外構)

契約金額: 1億9,571万6,850円

契約の相手: 國和建設株式会社(西原町)・三善建設株式会社(西原町)

10企業体による指名競争入札 平成26年1月31日まで



まちの決まりごと

条例の制定と改正

可決

西原町税条例の一部改正

改正の主なもの

※個人住民税の公的年金からの特別徴収制度の見直し
年間の徴収税額の平準化を図る観点から、仮徴収税額(4・6・8月)については、
「前年度の本徴収額(10・12・2月)の3分の1」を
「前年度の年税額の6分の1」に改めるもの。

西原町子ども・子育て会議条例(新規)

可決

子ども・子育て支援法が制定されたことにより、市町村は主体的に子育て支援に於ける地域のニーズの調査を行い、地域の事情に合った子育て支援事業計画の策定を行うことで、平成27年度からは新たな子育て支援を推進するための施策や事務処理等を行なう「子ども・子育て会議」を設置するための条例を制定するもの。



※要旨(詳細は議事録又はホームページをご覧ください。)

【決算審査特別委員会委員長報告】

(歳入) 本町の税徴収実績は、平成22年度93.6%(県内6位)、平成23年度94.7%(同)、平成24年度94.7%(同)と、県内他市町村と比較すると上位で推移している。徴収体制の強化や取り組みの努力は認められるが、分割納付などの対策が課題である。学校給食費の徴収体制は、嘱託職員を採用し、未納通知・電話督促・保護者への面談等、体制を強化しているが、修学援助制度の周知もなお一層求められる。町債のピークは平成29年度で約116億8,500万円、元利償還のピークが平成29年度で約11億8,800万円と想定される。

(歳出) 農林水産業関係で、委員から①町からの3千万円の補助金を町耕作放棄地解消対策協議会(以下「協議会」という。)が受領したという証書が必要ではないか、②副町長が同協議会会長をしていることから協議会会長として町から補助金を受け、株式会社農業生産法人西原ファーム(以下「西原ファーム」という。)へ貸付することに問題はないか、という質疑がでた。①については町から協議会への補助金であることから通帳記載事実で足りる。また、委員会に、協議会に対する西原ファームの借用書と3千万円の返済計画書が提出され、委員会は受領した。②については協議会は別法人であり、「西原ファーム関係への公金の取り扱いは妥当である」という町顧問弁護士の見解もあることから問題なしとした。

【文教厚生常任委員長報告】

平成24年度町介護保険特別会計歳入歳出決算認定と平成24年度町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定については、審査の結果、原案どおり認定することに決定した。

平成24年度西原町国民健康保険特別会計歳入歳出決算については、滞納分の徴収努力を更に行うことを申し添えて、原案のとおり認定した。

【建設産業常任委員長報告】

平成24年度町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算認定については、原案のとおり認定。平成24年度町土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定については、委員から西原西地区土地区画整理事業の工事の進捗について質疑があり、西むら食品株式会社工場跡地の下を通る排水路と、沖縄電力送電線鉄塔の移設工事が完了すれば、工事速度は速まるとの答弁を受けたことから、原案どおり認定した。

平成24年度町水道事業会計決算認定については、前年度より利益2,129万2,000円と大幅減になっていることから、今後の安定経営についての質疑があった。当局から全体的に前年度より減っているが特に団体用の琉球大学の落ち込みが大きく影響していて、今後は平成24年度水準で推移していくのではという答弁を受けて認定した。